

介護支援専門員実務研修 2日目

第9章

地域包括ケアシステム及び社会資源 第3節 社会資源の把握方法と活用

本科目の目的

■目的

1. 地域包括ケアの理念を踏まえ、地域包括ケアを推進していくにあたり介護支援専門員に求められる役割を理解する。
2. 利用者を支援する上で知っておくべき各種制度や地域の社会資源の重要性を理解する。

本科目の修得目標

■修得目標

1. 地域包括ケアが求められる背景について説明できる。
2. 地域包括ケアの意義と目的について説明できる。
3. 利用者の地域の社会資源の調査を実施できる。
4. 地域包括ケアにおける介護支援専門員の役割について説明できる。
5. 地域の現状、課題、目指す方向性、社会資源の整備状況等を述べることができる。

1.地域包括ケアシステム構築と社会資源

高齢者等が住み慣れた地域で尊厳ある生活を継続するために連携できるものすべてが『社会資源』
社会資源＝人々を取り巻く人的・物的・制度的な資源



介護支援専門員は利用者の尊厳の保持と自立支援に資するケアマネジメントを実践するために地域の社会資源を把握し有効に連携する能力が求められている。

不足している社会資源は、地域ケア会議で提案したり、生活支援コーディネーターと連携を図り新たな社会資源の創出を目指す視点も重要。

2. 社会資源との連携

利用者の望む暮らしをできる限り可能とするために介護支援専門員の役割は・・・

- ➡利用者の**内的資源**（意欲や潜在能力）と社会資源を**有効に結び付ける**ようにコーディネート
- ➡的確なアセスメントから**生活機能の向上**を図り、利用者の生活を**活動・参加**につなげていくために必要なあらゆる社会資源と連携

- 全ての社会資源を意識し、関係をつくっていく
- 利用者と社会資源との固有の関係性に着目

2. 社会資源との連携

自立支援を具体化するサービス資源

- ① 情報提供、広報活動および各種の相談 ② 居住の場の整備
- ③ 多様な働く場や活動の場の整備 ④ 保健・医療サービス
- ⑤ 機能訓練サービス ⑥ 介護・家事援助サービス
- ⑦ カウンセリングおよびソーシャルワーク
- ⑧ 見守り・励ましの支援システム
- ⑨ 社会参加支援サービス ⑩ 教育サービス
- ⑪ 雇用・就労サービス ⑫ 生活環境の整備 ⑬ 移動・交通サービス
- ⑭ コミュニケーション手段の確保のためのサービス
- ⑮ 住宅改造サービス
- ⑯ 福祉用具の普及、提供、使用訓練などのサービス
- ⑰ 防犯、防災などの生活上の安全確保・セキュリティサービス
- ⑱ 参考 権利擁護、財産管理に関するサービス

ミニワーク1

①皆さんの勤務されている(生活されている)地域にはどんな特徴がありますか。

- 土地柄

- 地域性

- 高齢者、障がいのある方たちにとってどんな有効な資源がありますか。

また課題になっていることがありますか。

3. 社会資源の種類

①フォーマルな資源

公的機関や専門職による制度に基づく社会的に用意されたサービスや支援のこと

➡介護保険(介護予防)サービス、医療・保健サービス
地域包括支援センターや社会福祉協議会の支援
障害者総合支援法等の各種サービス

➡一定の手続き・受給要件を満たす必要があるもの

②インフォーマルな資源

公的機関や専門職による制度に基づくサービスや支援以外にもの

➡家族、近隣、友人、民生委員、ボランティア・NPO等

3 社会資源の種類

- ①法律・制度としての資源
- ②共同体としての地域資源
- ③個人・集団の人的資源
- ④組織の構造的資源。○○○
- ⑤施設・設備などの物的資源
- ⑥財源・資金など



使える物は
何でも
社会資源

3. 社会資源の種類

【フォーマル資源】

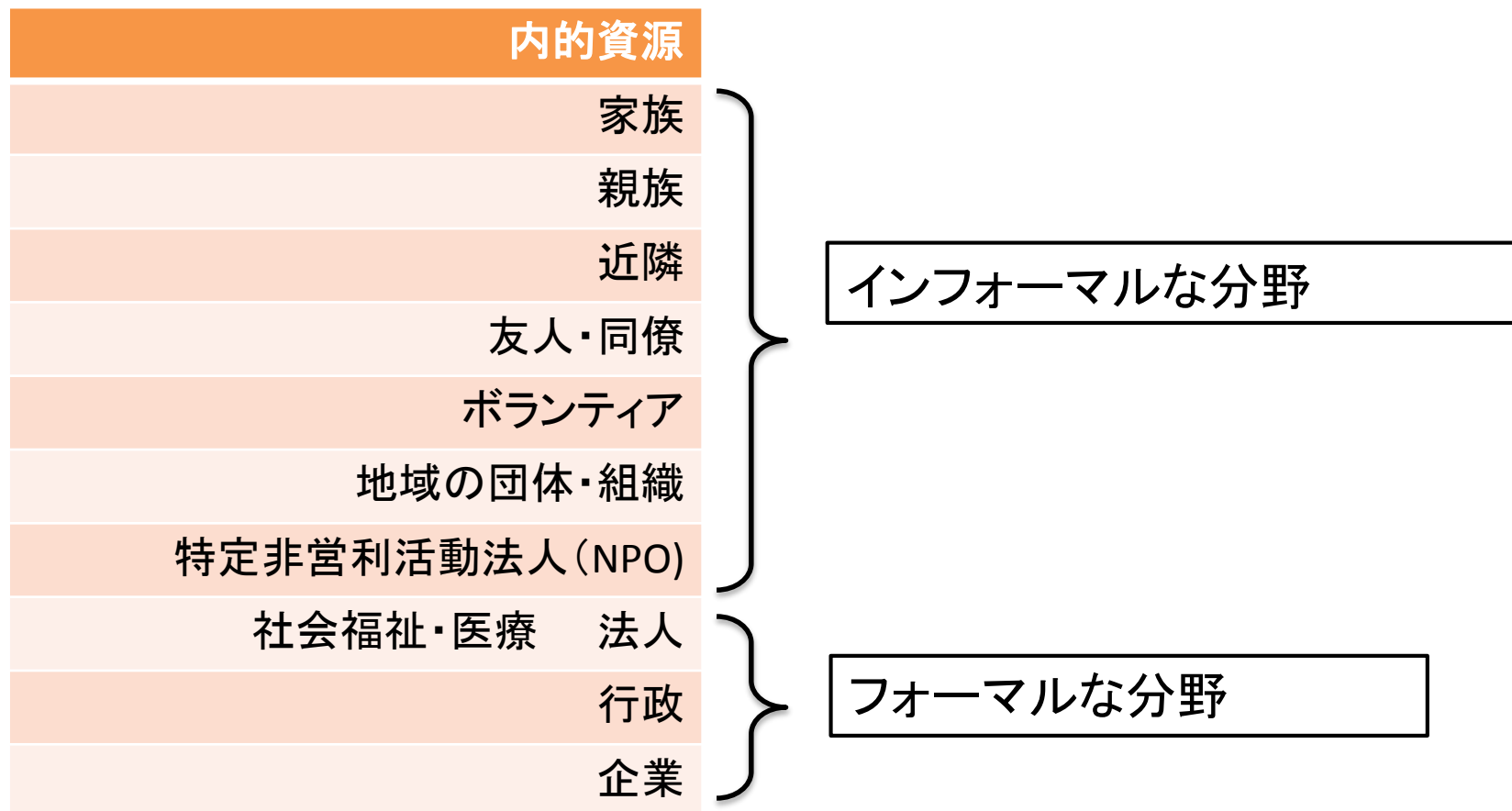
警察署・消防署・保健所・福祉事務所・病院・診療所・行政機関・法テラス・保護施設・女性相談所・介護サービス事業所・地域包括支援センター・社会福祉協議会等

【インフォーマルな資源】

町内会長・民生委員・愛育児童委員・消防団・地域住民・商店会・タクシー

NPO法人・ボランティア団体・市民センター・認知症カフェ・公民館・サロン、移動販売等

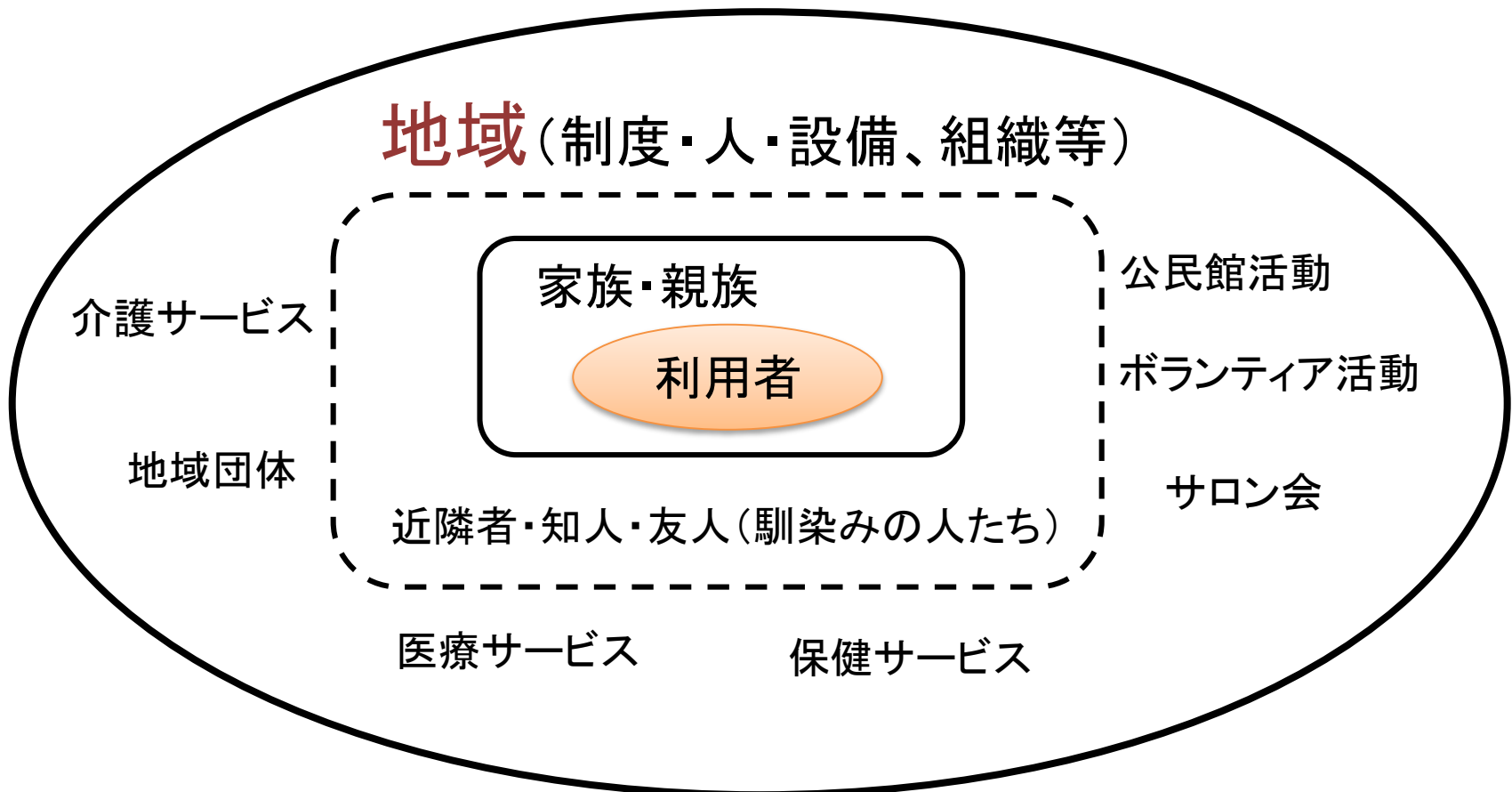
3. 社会資源の種類



七訂 介護支援専門員基本テキスト「3高齢者保健医療・福祉の基礎知識 p.469

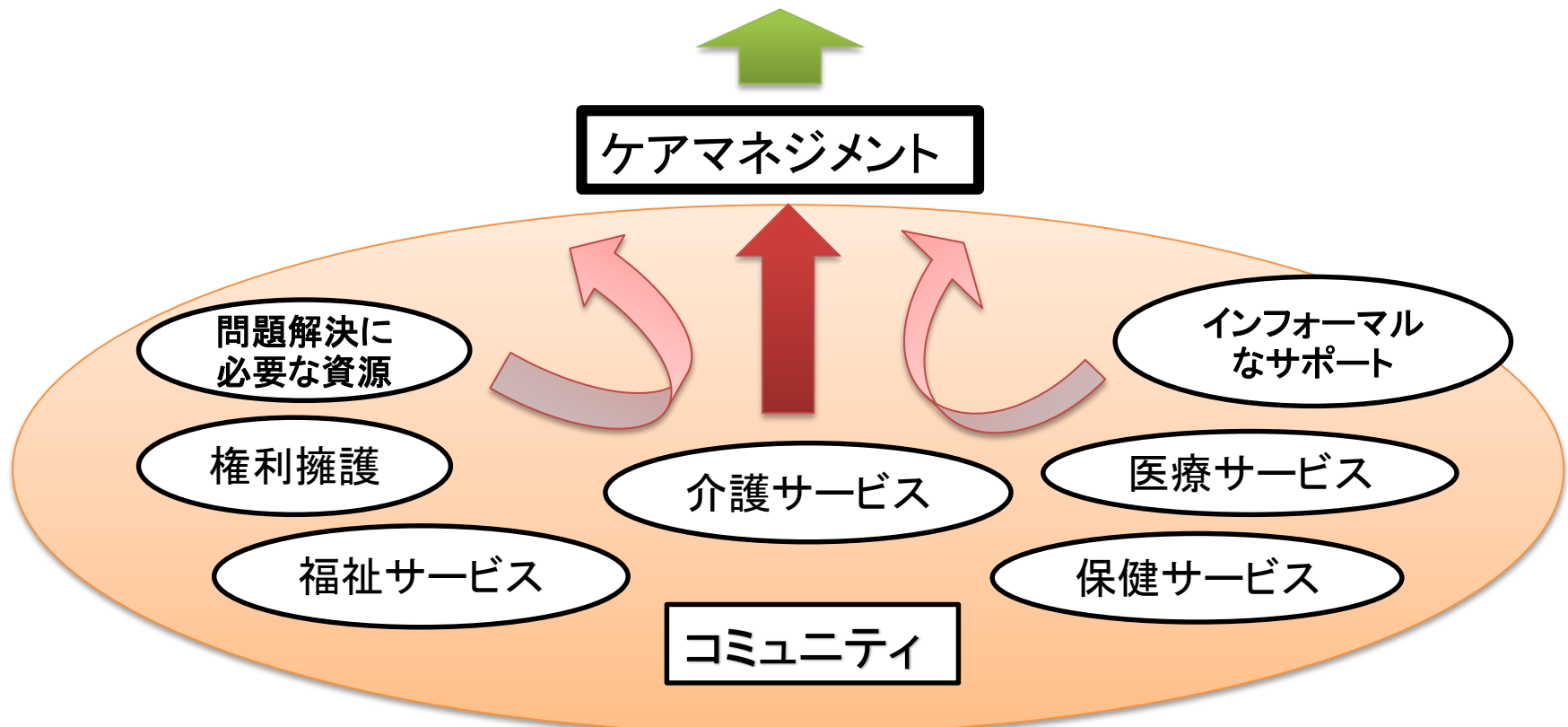
3. 社会資源の種類

～『人』は『地域』の中で生活している～



3. 社会資源の種類

利用者がより自立的で尊厳の保たれる日常生活の営み(望む暮らし)が出来るように..



ミニワーク2

事例を通してひとつひとつのニーズに関係する社会資源を探し、「ニーズを中心においたエコマップ」を作しましょう。

事 例

Aさん(70歳、男、要介護度1、A1、I、独居)

軽い脳梗塞で入院し、軽い片麻痺になりました。
なんとか歩けるようになり退院しました。

しかし、片麻痺があり、歩きにくいことや不安感
などから、外出しなくなりました。

ニーズ 1

どんな社会資源を活用したら、

外出にむけて、

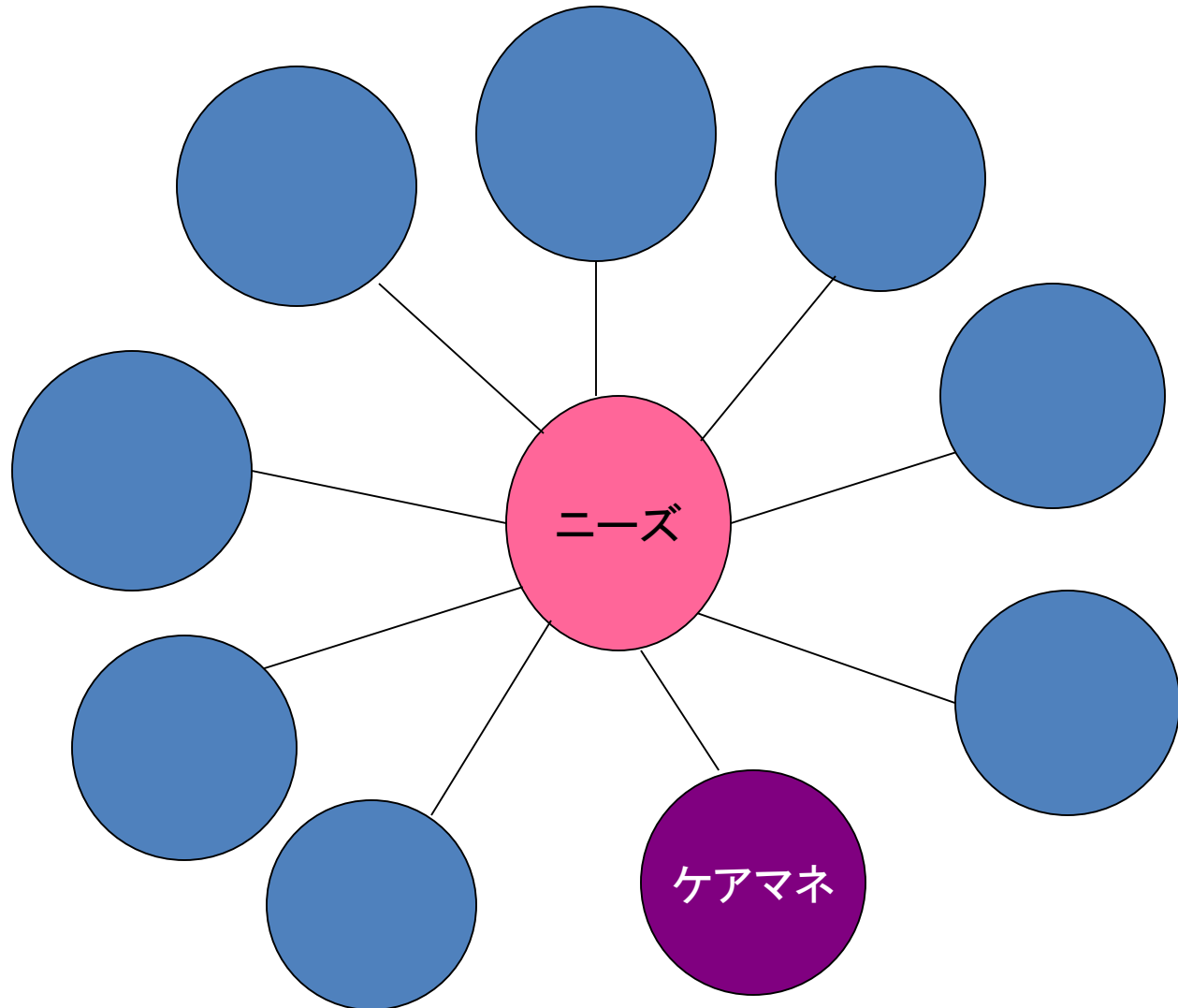
援助していけるでしょうか。

ニーズ 2

食事をきちんと食べるには、

どんな社会資源が必要でしょうか。

ニーズを中心に置いたエコマップ（例）



社会資源は、頼める人づくり

私たちの仕事にも、活動を阻害する大きな壁がときどき現れ、「困ったなあ！」と感ずることがあります。そのとき・・・

- 1 自分で、乗り越える。
- 2 誰かに、助けてもらう。
- 3 誰かに、代わって対応してもらう。

この『誰か』が重要な社会資源です。

4. 社会資源の把握方法

- (1) 介護サービス情報公表制度の活用
- (2) 地域支援事業の包括的支援事業の活用
- (3) 市町村等の公的機関の活用
- (4) 介護支援専門員自身のネットワークの活用

第3節 社会資源の把握方法と活用

(1) 介護サービス情報公表制度の活用

**岡山県**

介護事業所・生活関連情報検索
介護サービス情報公表システム

文字サイズの変更 中 大 最大

住所

キーワード

目的

検索する

[全国版トップ](#) > [岡山県](#) > 介護事業所検索

お知らせ

【お知らせ】(平成27年7月21日掲載)

現在、平成27年度介護サービス情報の報告期間です。
報告期限は7月31日です。このため、該当の事業者の皆様は、早めの入力をお願いします。

▶ 介護保険について

▶ このホームページの使い方

▶ アンケート

● 地域包括支援センター事業所一覧

● 全国トップへ戻る

新着情報はこちら(20件)

地図から探す

サービスから探す

住まいから探す

条件検索

わたしたちがご案内いたします!



20

第3節 社会資源の把握方法と活用

(2) 地域支援事業の包括的支援事業の活用

介護保険法の『地域支援事業』

地域支援事業

介護予防・日常生活支援総合事業（要支援1～2、それ以外の者）

○介護予防・生活支援サービス事業

・訪問型サービス ・通所型サービス ・生活支援サービス（配食等）・介護予防支援事業（ケアマネジメント）

○一般介護予防事業

包括的支援事業

○地域包括支援センターの運営（地域ケア会議の充実）

○在宅医療・介護連携推進事業

➡○○市在宅医療・介護資源マップ作り・情報共有シート等の活用・開発
医療・介護関係者参画する会議の開催等

○認知症総合支援事業

・認知症初期集中支援事業等

○生活支援体制整備事業

・生活支援コーディネーターの配置、協議会の設置等

任意事業 ○介護給付費適正化事業 ○家族介護支援事業等

5. 社会資源との連携のポイント

(1) 利用者和社会資源とのマッチング

利用者・家族の意向を確認し、その意向を尊重した社会資源の活用を援助。**(利用者の自己決定を支援)**

(2) 社会資源リストの作成

介護保険サービス事業者等だけではなく地区の**さまざまな組織、団体、活動等**にも着目

➡地域のサロン(社会福祉協議会)「通いの場マップ」(岡山市)等

(3) 社会資源との連携の留意点

利用者本人と社会資源との関係性、支援者と社会資源の関係性が重要

ミニワーク 3

①地域支援事業の3つの事業、その内容を述べてみましょう。

②地域にある社会資源の情報の収集方法を述べてみましょう。

第9章

地域包括ケアシステム及び社会資源

第4節 地域包括ケアにおける

介護支援専門員の役割

1. 地域包括ケア推進方策の方向性の理解

市町村

介護保険事業計画等の行政計画において地域包括ケアシステム構築の基本方針を提示

例) 第7期岡山県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画
(素案)【岡山県保健福祉部長寿社会課HP】

第7期岡山市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画
(地域包括ケア計画)(素案)
【岡山市保健福祉局地域包括ケア推進課HP】



①各種計画から、地域の地域包括ケアシステム構築の方向性を読み取ることが第一歩。

1. 地域包括ケア推進方策の方向性の理解

②介護保険制度のみならず他の関連する制度とも連携が必要



制度名	主に連携をとる専門職
生活保護法	生活保護担当のケースワーカー(地区担当員)
障害者総合支援法	相談支援専門員 行政窓口(障害者福祉課等)
難病の患者に対する医療等に関する法律(難病法)	地区担当保健師 保健所又は保健センター職員
成年後見制度	地域包括支援センター職員、後見人や保佐人等
高齢者虐待防止法	地域包括支援センター職員、行政の高齢者虐待チームのメンバー等

2. 地域包括支援センターとの連携

地域包括支援センター

包括的・継続的ケアマネジメント支援業務を実施

- ・包括的・継続的なケア体制の構築
- ・地域における介護支援専門員のネットワークの活用
- ・日常的個別指導・相談
- ・支援困難事例等への指導・助言

- 介護支援専門員は利用者が生活する地域包括支援センターの具体的な取り組み 内容等を日ごろから把握することが必要
- 「地域ケア会議」への積極的な参加も必要

3. 地域ケア会議と介護支援専門員の役割

(1) 地域ケア会議の目的

ア 個別ケースの支援内容の検討を通じた

(i) 介護支援専門員による**自立支援に資する
ケアマネジメントの支援**

(ii) 高齢者の実態把握と**地域包括支援ネットワークの構築**

(iii) **地域課題の把握**

イ 地域づくり、資源開発ならびに政策形成など、地域の実情に応じて必要と認められる事項



『高齢者個人に対する支援の充実』+『(その地域の特性を生かした)地域包括ケアシステムの整備』

⇒地域での尊厳あるその人らしい生活の継続

「地域ケア会議」の5つの機能

機能

具体的内容

規模・範囲・構造

個別ケースの検討

地域課題の検討

地域包括
ケアシステムの実
現による

地域住民の
安心・安全と
QOL向上

個別課題
解決機能

ネットワーク
構築機能

地域課題
発見機能

地域づくり・
資源開発
機能

政策
形成
機能

- 地域包括支援ネットワークの構築
- 自立支援に資するケアマネジメントの普及と関係者の共通認識
- 住民との情報共有
- 課題の優先度の判断
- 連携・協働の準備と調整

- 自立支援に資するケアマネジメントの支援
- 支援困難事例等に関する相談・助言
- ※ 自立支援に資するケアマネジメントとサービス提供の最適な手法を蓄積
- ※ 参加者の資質向上と関係職種の連携促進
→ サービス担当者会議の充実

- 潜在ニーズの顕在化
- ・ サービス資源に関する課題
- ・ ケア提供者の質に関する課題
- ・ 利用者、住民等の課題 等
- 顕在ニーズ相互の関連づけ

- 需要に見合ったサービスの基盤整備
- 事業化、施策化
- 介護保険事業計画等への位置づけ
- 国・都道府県への提案

- 有効な課題解決方法の確立と普遍化
- 関係機関の役割分担
- 社会資源の調整
- 新たな資源開発の検討、地域づくり

自助・互助・共助・公
助を組み合わせた地
域のケア体制を整備

個別事例ごとに開催

検討結果が個別支援に
フィードバックされる

日常生活圏域ごとに開催

市町村・地域全体で開催

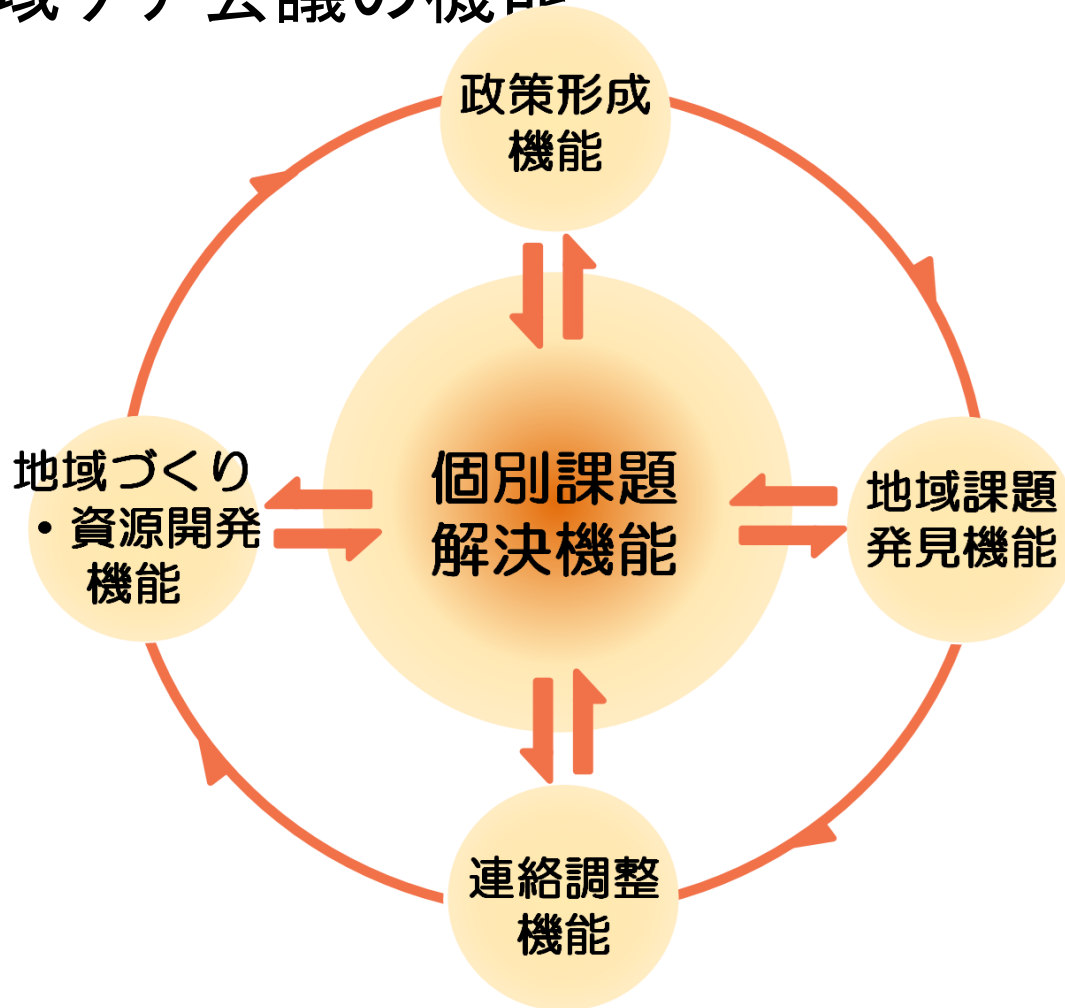
個別事例の課題解決を蓄積することにより、地域課題が明らかになり、普遍化に役立つ

市町村レベルの検討が円滑に進むよう、圏域内の課題を整理する

地域の関係者の連携を強化するとともに、住民ニーズとケア資源の現状を共有し、市町村レベルの対策を協議する

※地域ケア会議の参加者や規模は、検討内容によって異なる。

(2) 地域ケア会議の機能



3. 地域ケア会議と介護支援専門員の役割

P601~602

(2) 地域ケア会議の機能

① 個別課題解決機能

- ・個別課題の解決
- ・自立支援に資するケアマネジメントの質を高める

② ネットワーク構築機能

地域の支援者などの相互の連携を高める

③ 地域課題発見機能

解決すべき地域課題と優先度を明らかにする

④ 地域づくり・資源開発機能

必要な地域資源を地域で開発する

⑤ 政策形成機能

地域課題の解決に向けた施策の立案や実行につなげる

3. 地域ケア会議と介護支援専門員の役割

(3) 地域ケア会議を活用するメリット

解決すべき課題への対応に困難を感じているとき
⇒ 多職種協働の場である地域ケア会議を活用

- ・ 支援者が困難を感じているケース
- ・ 支援が自立を阻害していると考えられるケース
- ・ 支援が必要だがサービスにつながないケース
- ・ 権利擁護が必要なケース
- ・ 地域課題に関するケース

(4) 地域ケア会議への関係者の協力義務

- ・ 介護保険法第115条の48 第3項及び第4項
- ・ 指定居宅介護支援事業所の運営基準第13条第27号

第9章

地域包括ケアシステム及び社会資源

第5節 地域の現状と課題、 社会資源の整備状況

1. 地域の高齢者等を取り巻く情報の把握と共有

P.603

利用者の望む暮らしに不足している社会資源を検証

⇒利用者を取り巻く環境などの情報を

- ・介護支援専門員連絡会や地域包括支援センターへ共有
- ・地域ケア会議で共有

⇒地域の高齢者等の実態や課題の認識を共有

2.地域の人口構造の変化と将来の地域課題の予測

* 多様な背景と課題の例

- 単身高齢世帯等の増加

- 日常生活支援体制の構築

- 認知症の高齢者の増加

- 早期の認知症の発見、本人、家族への支援、
地域協働体制の構築

- 在宅ターミナルケースの増加

- 終末期の在宅支援

3.「まちづくり」への参画

(1) 行政や住民との共有

地域包括ケアシステム構築は市町村の役割。
住民と地域包括ケアシステムの必要性を共有
するには介護支援専門員の協力が必要。

(2) 地域のネットワークづくり

地域のネットワークづくり

→多様な人々や機関の連携・協働を行いやすく
することが目的。

※ネットワークの必要性を明確にする

※情報共有のルールを明確にする

※ネットワークのコーディネート役を明確にする

ミニワーク 4

①地域ケア会議のもつ5つの機能について述べてみましょう

②皆さんの勤務されている(生活している)地域でどんな資源が今後必要だと思いますか(資源開発の視点で)